

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺健一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-447-1551

平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,497	19.3	262	26.3	333	22.6	178	19.6
22年3月期	8,798	△29.6	208	28.9	271	16.4	148	72.2

(注) 包括利益 23年3月期 166百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.26	—	4.8	4.8	2.5
22年3月期	20.29	—	4.1	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,549	3,763	49.8	512.59
22年3月期	6,288	3,647	58.0	496.87

(参考) 自己資本 23年3月期 3,763百万円 22年3月期 3,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△656	△229	△51	1,755
22年3月期	△661	△17	△51	2,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	34.5	1.4
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	51	28.9	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		79.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,325	△8.5	25	△82.3	45	△74.2	15	△84.1	2.04
通期	9,250	△11.9	105	△60.0	140	△58.0	65	△63.5	8.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,500,000 株	22年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	158,493 株	22年3月期	158,493 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,341,507 株	22年3月期	7,341,507 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,245	19.3	194	16.5	290	15.3	158	17.0
22年3月期	8,586	△30.0	167	12.5	252	3.0	135	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.52	—
22年3月期	18.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	7,381		3,644		49.4	496.38		
22年3月期	6,150		3,548		57.7	483.40		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,644百万円 22年3月期 3,548百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,200	△8.7	40	△73.9	20	△76.3	2.72
通期	9,000	△12.2	120	△58.7	60	△62.0	8.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(税効果会計関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 表示方法の変更	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38
(3) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする外需や、政府の新成長戦略に基づく各種景気刺激策により持ち直しつつあったものの、急速な円高や原油・原材料価格の高騰懸念、雇用情勢の長期悪化など、先行きの不透明感が強まり、依然厳しい状況にありました。

建設業界におきましても、公共投資は冷え切った動きが続き、民間企業の設備投資も大企業製造業については、小幅な改善を示しているものの全体にはおよばず、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましては、扱い掲載物の物流が回復に向かい、燃料価格も上昇傾向にありますが、年度内では安定したことから、業況に一服感がでてまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、受注の確保に全力を注ぎ、原価の低減と品質の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における建設事業の受注高は、土木工事の減少を民間建築工事で補い、前期比14.2%増の86億53百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業・運輸事業ともに受注が増加したことから、前年同期比19.3%増の104億97百万円となりました。

一方、利益につきましては、工事原価の圧縮や経費削減などの経営努力を重ねるなか、増収影響をうけ、当連結会計年度の営業利益は前年同期比26.3%増の2億62百万円、経常利益は前年同期比22.6%増の3億33百万円、当期純利益につきましても19.6%増の1億78百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	102億45百万円（対前期比 19.3%増）	2億17百万円（対前期比 14.5%増）
・運輸事業	2億51百万円（対前期比 18.5%増）	45百万円（対前期比 149.2%増）

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が、国内経済に与える影響は甚大であり、電力の供給不足や物流網など、さまざまな社会基盤に深刻な影響を与えております。

建設業界におきましては、被災地域においては復興需要が見込まれますが、サプライチェーンの寸断による資材不足や資材価格の上昇等、また運輸業界におきましても燃料価格上昇などの懸念材料があります。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設業の受注高は一層の競争激化が予想されますが、より営業展開の情報感度を高め、前期比4.0%増の90億円を計画しております。

次に、売上高につきましては、建設事業での期首繰越工事が前期対比少なく、今後の受注時期にも左右されますが、前期比11.9%減の92億50百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましても売上高の減少に加え、建設事業・運輸事業ともに原価上昇による採算悪化は避け難く、営業利益で前期比60.0%減の1億5百万円、経常利益で58.0%減の1億40百万円、当期純利益につきましても前期比63.5%減の65百万円を見込んでおります。

今後の先行きについては非常に見通しづらい状況となっており、現時点での想定しうる事象を考慮しての業績予想をしておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

報告セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	90億円（対前期比 12.2%減）	75百万円（対前期比 65.4%減）
・運輸事業	2億50百万円（対前期比 0.4%減）	30百万円（対前期比 33.3%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円増加いたしました。その主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等が21億89百万円、投資有価証券が1億84百万円増加する一方、現金預金が9億37百万円、未成工事支出金が2億15百万円減少したことでもあります。

負債は11億45百万円増加し、純資産は1億15百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が11億76百万円増加する一方、未成工事受入金が1億6百万円減少したことでもあります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が1億26百万円増加したことでもあります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17億55万円となり、前連結会計年度末より9億37百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の3億28百万円、仕入債務の増加11億76百万円、未成工事支出金等の減少2億16百万円により資金が増加する一方、売上債権の増加21億89百万円、未成工事受入金の減少1億6百万円、および法人税等の支払額1億45百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の資金の減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億7百万円、および有形固定資産の取得による支出29百万円であります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の資金の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 67 期 (平成19年 3 月期)	第 68 期 (平成20年 3 月期)	第 69 期 (平成21年 3 月期)	第 70 期 (平成22年 3 月期)	第 71 期 (平成23年 3 月期)
自己資本比率	31.3%	34.3%	40.4%	58.0%	49.8%
時価ベースの 自己資本比率	21.2%	17.2%	16.1%	32.3%	23.1%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期の配当額と同額の1株につき7円を予定いたしております。

また、次期の配当につきましても、次期の業績は当期以上に厳しいものが見込まれておりますが、安定配当を維持する基本方針にもとづき、当期と同額の1株につき7円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「誠実と信頼」「人と和」「創意と前進」を社是としております。

請負業である当企業グループの経営の基盤は、信用にあり、その信用は、お客様に対する『誠実』な態度と、優れた工事の提供により『信頼』されてこそ得られる。そのため、社員の能力開発を通じて『人』材を育て、社内の『和』を確立することにより活性化を計る。また、常に環境の変化に積極的に対応するため、『創意』をもったゆみなく『前進』する。そして、事業の発展を通じて、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、社員の幸福を保障し、併せて、地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループが属する建設業界は、激変期の渦中にあり、目標とする経営指標を設けても期ごとの受注工事の内容により大きく実績がぶれるのが現実であり、当面の間、目標とする経営指標は、設けないこととしております。

(3) 会社の対処すべき課題

官公庁工事の減少に歯止めがかからず、受注環境の好転が期待できない状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では若手営業社員の育成により営業力の質的向上を目指すとともに、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。また、地元播磨地域での経営基盤をより強固にするため、地域密着型営業を推進する方針であります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、購買コストの一段の削減を図るなど、一層の原価低減や品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため外部教育機関の受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 2,708,611	※3 1,771,072
受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	3,595,047
未成工事支出金	333,682	※1 118,515
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	3,294	1,866
繰延税金資産	37,580	59,638
その他	36,134	89,216
貸倒引当金	△24,250	△64,300
流動資産合計	4,500,659	5,571,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 376,397	※2 375,167
機械、運搬具及び工具器具備品	224,188	246,069
土地	※2 716,707	※2 716,707
減価償却累計額	△478,307	△501,115
有形固定資産合計	838,985	836,828
無形固定資産		
無形固定資産	10,548	8,389
投資その他の資産		
投資有価証券	799,076	983,324
会員権	69,700	69,400
繰延税金資産	70,881	83,517
その他	43,374	42,500
貸倒引当金	△44,300	△45,900
投資その他の資産合計	938,731	1,132,842
固定資産合計	1,788,266	1,978,060
資産合計	6,288,925	7,549,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,975,208	3,152,007
未払法人税等	85,602	118,562
未成工事受入金	161,542	55,444
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	—	※1 48,000
賞与引当金	38,700	38,600
その他	93,768	64,827
流動負債合計	2,362,821	3,486,442
固定負債		
退職給付引当金	184,703	200,938
役員退職慰労引当金	93,156	98,527
その他	480	460
固定負債合計	278,339	299,925
負債合計	2,641,161	3,786,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,461,314	2,588,062
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,610,721	3,737,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,043	25,681
その他の包括利益累計額合計	37,043	25,681
純資産合計	3,647,764	3,763,151
負債純資産合計	6,288,925	7,549,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,586,180	10,245,699
運輸事業売上高	212,537	251,942
売上高合計	8,798,717	10,497,641
売上原価		
完成工事原価	7,966,440	※1 9,531,610
運輸事業売上原価	168,682	180,623
売上原価合計	8,135,122	9,712,234
売上総利益		
完成工事総利益	619,740	714,089
運輸事業総利益	43,854	71,318
売上総利益合計	663,595	785,407
販売費及び一般管理費	※2 455,561	※2 522,690
営業利益	208,033	262,717
営業外収益		
受取利息	16,161	14,736
受取配当金	4,357	6,991
受取賃貸料	47,296	45,273
その他	7,444	14,378
営業外収益合計	75,260	81,380
営業外費用		
賃貸費用	10,444	10,384
その他	928	407
営業外費用合計	11,372	10,791
経常利益	271,921	333,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,047	※3 3,197
会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	450	1,600
特別損失合計	4,497	5,097
税金等調整前当期純利益	271,423	328,208
法人税、住民税及び事業税	110,742	179,370
法人税等調整額	11,744	△29,300
法人税等合計	122,486	150,069
少数株主損益調整前当期純利益	—	178,138
当期純利益	148,936	178,138

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	178,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,361
その他の包括利益合計	—	※2 △11,361
包括利益	—	※1 166,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		166,777
少数株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
前期末残高	2,363,768	2,461,314
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	148,936	178,138
当期変動額合計	97,546	126,748
当期末残高	2,461,314	2,588,062
自己株式		
前期末残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,513,175	3,610,721
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	148,936	178,138
当期変動額合計	97,546	126,748
当期末残高	3,610,721	3,737,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	19,079	△11,361
当期末残高	37,043	25,681
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	19,079	△11,361
当期末残高	37,043	25,681
純資産合計		
前期末残高	3,531,138	3,647,764
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	148,936	178,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	116,625	115,387
当期末残高	3,647,764	3,763,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,423	328,208
減価償却費	35,113	28,039
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	48,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,869	16,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,090	5,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,470	41,650
受取利息及び受取配当金	△20,519	△21,728
売上債権の増減額 (△は増加)	554,448	△2,189,844
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,158,788	216,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,692,994	1,176,799
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△855,615	△106,098
その他	△71,091	△77,156
小計	△620,696	△533,028
利息及び配当金の受取額	20,671	21,563
法人税等の支払額	△69,382	△145,496
法人税等の還付額	7,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△661,496	△656,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,272	△29,030
無形固定資産の取得による支出	△3,330	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△7,262	△207,743
投資有価証券の売却による収入	—	8,000
その他	△1,319	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,184	△229,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,319	△51,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,319	△51,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729,999	△937,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,692,611	※1 1,755,072

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。 —————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,106</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務（工事履行保証）447,993千円に対して担保に供しております。</p> <p>※3. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	建物	30,009千円	土地	257,096	計	287,106	現金預金 (定期預金)	6,000千円	<p>※1. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、25,620千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">257,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,749</td> </tr> </table> <p>上記資産は被保証債務（工事履行保証）376,720千円に対して担保に供しております。</p> <p>※3. 保証金として得意先に差し入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,652千円	土地	257,096	計	284,749	現金預金 (定期預金)	6,000千円
建物	30,009千円																
土地	257,096																
計	287,106																
現金預金 (定期預金)	6,000千円																
建物	27,652千円																
土地	257,096																
計	284,749																
現金預金 (定期預金)	6,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,950千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">175,399</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,991</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,329</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,223</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,047</td> </tr> </table>	役員報酬	61,950千円	従業員給料手当	175,399	賞与引当金繰入額	9,991	退職給付費用	11,329	役員退職慰労引当金繰入額	5,223	建物	3,871千円	工具器具備品	176	計	4,047	<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、48,000千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,650千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">193,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,050</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197</td> </tr> </table>	役員報酬	58,650千円	従業員給料手当	193,344	賞与引当金繰入額	10,321	退職給付費用	13,573	役員退職慰労引当金繰入額	4,892	貸倒引当金繰入額	40,050	建物	3,191千円	工具器具備品	6	計	3,197
役員報酬	61,950千円																																		
従業員給料手当	175,399																																		
賞与引当金繰入額	9,991																																		
退職給付費用	11,329																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,223																																		
建物	3,871千円																																		
工具器具備品	176																																		
計	4,047																																		
役員報酬	58,650千円																																		
従業員給料手当	193,344																																		
賞与引当金繰入額	10,321																																		
退職給付費用	13,573																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,892																																		
貸倒引当金繰入額	40,050																																		
建物	3,191千円																																		
工具器具備品	6																																		
計	3,197																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	168,016千円
少数株主に係る包括利益	—
計	168,016

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,079千円
計	19,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	—	—	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	158,493	—	—	158,493

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,390	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,708,611千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 16,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,692,611	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,771,072千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 16,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,755,072
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,586,180	212,537	8,798,717	—	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,586,180	212,537	8,798,717	—	8,798,717
営業費用	8,396,318	194,365	8,590,684	—	8,590,684
営業利益	189,861	18,172	208,033	—	208,033
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,368,828	241,588	2,610,417	3,678,508	6,288,925
減価償却費	12,401	19,369	31,770	3,342	35,113
資本的支出	8,921	16	8,937	1,850	10,787

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,678,508千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び不動産賃貸に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当企業グループは、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の建設事業における売上高が397,419千円、営業利益が21,376千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,586,180	212,537	—	8,798,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,586,180	212,537	—	8,798,717
セグメント利益	189,861	18,172	—	208,033
セグメント資産	2,368,828	241,588	3,678,508	6,288,925
その他の項目				
減価償却費	12,401	19,369	—	31,770
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,921	16	1,850	10,787

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,245,699	251,942	—	10,497,641
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,245,699	251,942	—	10,497,641
セグメント利益	217,434	45,283	—	262,717
セグメント資産	4,452,411	272,026	2,825,082	7,549,520
その他の項目				
減価償却費	14,612	12,619	—	27,232
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,970	19,774	—	25,745

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路(株)	1,632,882	建設事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,615</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,821</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,799</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">108,461</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table> <p>3. 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(法人税法第66条、第67条、第81条の12、第143条関係)が平成22年3月31日公布され、資本金の額が5億円以上である法人との間にこの法人による完全支配関係がある法人については、中小企業者等の軽減税率を適用しないこととなりました。</p> <p>これにより、子会社の法定実効税率は24.8%から38.2%へ変更となり、繰延税金資産の総額は1,952千円増加し、法人税等調整額が1,952千円減少しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	15,647千円	退職給付引当金	74,615	役員退職慰労引当金	37,821	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	22,453	販売用土地評価損	35,222	その他	22,965	繰延税金資産小計	258,282	評価性引当額	△134,483	繰延税金資産合計	123,799	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△15,338	繰延税金負債合計	△15,338	繰延税金資産の純額	108,461	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額	0.3	住民税均等割	2.4	子会社の税率差	△0.1	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,624千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,339</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,002</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,557</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,224</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△135,951</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">143,155</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,624千円	退職給付引当金	81,339	役員退職慰労引当金	40,002	投資有価証券評価損	49,557	ゴルフ会員権評価損	23,224	販売用土地評価損	35,222	その他	44,081	繰延税金資産小計	289,052	評価性引当額	△135,951	繰延税金資産合計	153,100	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△9,944	繰延税金負債合計	△9,944	繰延税金資産の純額	143,155	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当額	0.4	住民税均等割	2.2	子会社の税率差	0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	15,647千円																																																																																																		
退職給付引当金	74,615																																																																																																		
役員退職慰労引当金	37,821																																																																																																		
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	22,453																																																																																																		
販売用土地評価損	35,222																																																																																																		
その他	22,965																																																																																																		
繰延税金資産小計	258,282																																																																																																		
評価性引当額	△134,483																																																																																																		
繰延税金資産合計	123,799																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△15,338																																																																																																		
繰延税金負債合計	△15,338																																																																																																		
繰延税金資産の純額	108,461																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																		
評価性引当額	0.3																																																																																																		
住民税均等割	2.4																																																																																																		
子会社の税率差	△0.1																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.7																																																																																																		
その他	△0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	15,624千円																																																																																																		
退職給付引当金	81,339																																																																																																		
役員退職慰労引当金	40,002																																																																																																		
投資有価証券評価損	49,557																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	23,224																																																																																																		
販売用土地評価損	35,222																																																																																																		
その他	44,081																																																																																																		
繰延税金資産小計	289,052																																																																																																		
評価性引当額	△135,951																																																																																																		
繰延税金資産合計	153,100																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	△9,944																																																																																																		
繰延税金負債合計	△9,944																																																																																																		
繰延税金資産の純額	143,155																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																		
評価性引当額	0.4																																																																																																		
住民税均等割	2.2																																																																																																		
子会社の税率差	0.1																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,708,611	2,708,611	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,405,203	1,405,203	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	770,726	770,726	—
資産計	4,884,540	4,884,540	—
支払手形・工事未払金等	1,975,208	1,975,208	—
負債計	1,975,208	1,975,208	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,708,611	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,396,501	8,702	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	—	—	500,000	—
合計	4,105,112	8,702	500,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券（社債）であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券（社債）は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,771,072	1,771,072	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,595,047	3,595,047	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	962,974	962,974	—
資産計	6,329,094	6,329,094	—
支払手形・工事未払金等	3,152,007	3,152,007	—
負債計	3,152,007	3,152,007	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,771,072	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,589,437	5,609	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	—	—	700,000	—
合計	5,360,510	5,609	700,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,645	122,276	55,369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	507,850	500,000	7,850
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	685,495	622,276	63,219
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,230	96,068	△10,838
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	85,230	96,068	△10,838
合計		770,726	718,344	52,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,538	131,550	43,987
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501,900	500,000	1,900
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	677,438	631,550	45,887
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,956	95,797	△9,841
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	199,580	200,000	△420
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	285,536	295,797	△10,261
合計		962,974	927,348	35,626

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,000	—	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,000	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,326,941千円</td> <td style="text-align: right;">32,345,060千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">43,172,470</td> <td style="text-align: right;">58,120,575</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,845,528</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△25,775,514</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合（平成21年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.30%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">184,703千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>184,703</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,417千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,461</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>33,878</u></td> </tr> </tbody> </table>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円	年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470	58,120,575	差引額	<u>△10,845,528</u>	<u>△25,775,514</u>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.30%	0.16%	退職給付債務	184,703千円	年金資産	—	退職給付引当金	<u>184,703</u>	勤務費用	21,417千円	厚生年金基金拠出金	12,461	退職給付費用合計	<u>33,878</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,400,343千円</td> <td style="text-align: right;">34,993,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,907,361</td> <td style="text-align: right;">50,310,276</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,507,017</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△15,316,754</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合（平成22年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.41%</td> <td style="text-align: center;">0.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月 31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200,938千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>200,938</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">25,916千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,371</u></td> </tr> </tbody> </table>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	39,907,361	50,310,276	差引額	<u>△4,507,017</u>	<u>△15,316,754</u>		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金		1.41%	0.16%	退職給付債務	200,938千円	年金資産	—	退職給付引当金	<u>200,938</u>	勤務費用	25,916千円	厚生年金基金拠出金	12,454	退職給付費用合計	<u>38,371</u>
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
年金資産の額	32,326,941千円	32,345,060千円																																																											
年金財政計算上の給付債務の額	43,172,470	58,120,575																																																											
差引額	<u>△10,845,528</u>	<u>△25,775,514</u>																																																											
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
	1.30%	0.16%																																																											
退職給付債務	184,703千円																																																												
年金資産	—																																																												
退職給付引当金	<u>184,703</u>																																																												
勤務費用	21,417千円																																																												
厚生年金基金拠出金	12,461																																																												
退職給付費用合計	<u>33,878</u>																																																												
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
年金資産の額	35,400,343千円	34,993,521千円																																																											
年金財政計算上の給付債務の額	39,907,361	50,310,276																																																											
差引額	<u>△4,507,017</u>	<u>△15,316,754</u>																																																											
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
	1.41%	0.16%																																																											
退職給付債務	200,938千円																																																												
年金資産	—																																																												
退職給付引当金	<u>200,938</u>																																																												
勤務費用	25,916千円																																																												
厚生年金基金拠出金	12,454																																																												
退職給付費用合計	<u>38,371</u>																																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,852千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,641	△3,274	406,367	809,138

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,889千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
406,367	△86,502	319,864	421,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、一部自社使用への変更84,585千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	496.87	512.59
1株当たり当期純利益 (円)	20.29	24.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	148,936	178,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	148,936	178,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,341,507	7,341,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,604,056	1,652,831
受取手形	435,263	42,155
完成工事未収入金	928,704	3,503,796
未成工事支出金	333,682	118,515
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,961	1,082
前払費用	1,227	1,716
立替金	5,074	8,238
繰延税金資産	35,999	57,083
未収入金	4,180	6,585
その他	25,503	71,082
貸倒引当金	△24,000	△64,000
流動資産合計	4,352,057	5,399,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,897	349,726
減価償却累計額	△261,501	△267,138
建物（純額）	86,395	82,587
構築物	25,140	25,140
減価償却累計額	△20,837	△21,924
構築物（純額）	4,303	3,216
機械及び装置	31,236	31,236
減価償却累計額	△30,519	△30,824
機械及び装置（純額）	716	412
車両運搬具	10,030	11,729
減価償却累計額	△8,164	△9,339
車両運搬具（純額）	1,865	2,390
工具器具・備品	45,613	46,037
減価償却累計額	△33,869	△37,681
工具器具・備品（純額）	11,744	8,356
土地	698,268	698,268
有形固定資産合計	803,294	795,231
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	6,717	4,557
無形固定資産合計	10,180	8,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799,076	983,324
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	157	562
会員権	69,700	69,400
繰延税金資産	66,894	79,632
その他	40,756	39,477
貸倒引当金	△44,300	△45,900
投資その他の資産合計	984,735	1,178,948
固定資産合計	1,798,210	1,982,200
資産合計	6,150,268	7,381,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,392,108	2,019,204
工事未払金	573,364	1,124,053
未払金	25,960	15,139
未払費用	17,838	20,658
未払法人税等	77,489	102,612
未成工事受入金	161,542	55,444
預り金	37,564	15,783
前受収益	3,908	1,885
完成工事補償引当金	8,000	9,000
工事損失引当金	—	48,000
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	2,333,777	3,447,779
固定負債		
退職給付引当金	173,964	190,774
役員退職慰労引当金	93,156	98,527
その他	480	460
固定負債合計	267,600	289,762
負債合計	2,601,377	3,737,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
資本剰余金合計	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,087,500	2,170,500
繰越利益剰余金	160,940	184,559
利益剰余金合計	2,362,440	2,469,059
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,511,847	3,618,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,043	25,681
評価・換算差額等合計	37,043	25,681
純資産合計	3,548,890	3,644,148
負債純資産合計	6,150,268	7,381,690

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,586,180	10,245,699
売上高合計	8,586,180	10,245,699
売上原価		
完成工事原価	7,966,440	9,531,610
売上原価合計	7,966,440	9,531,610
売上総利益		
完成工事総利益	619,740	714,089
売上総利益合計	619,740	714,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,950	58,650
従業員給料手当	175,399	193,344
賞与引当金繰入額	9,991	10,321
退職給付費用	11,329	13,573
役員退職慰労引当金繰入額	5,223	4,892
法定福利費	28,897	31,430
福利厚生費	4,157	5,848
修繕維持費	5,478	11,596
事務用品費	10,099	11,225
通信交通費	24,362	26,598
動力用水光熱費	6,213	6,214
広告宣伝費	5,225	4,995
貸倒引当金繰入額	—	40,000
交際費	17,066	16,302
寄付金	1,855	4,790
地代家賃	10,469	10,920
減価償却費	7,806	7,166
租税公課	11,450	11,974
保険料	425	622
雑費	55,051	48,717
販売費及び一般管理費合計	452,453	519,185
営業利益	167,287	194,903
営業外収益		
受取利息	2,509	874
有価証券利息	13,612	13,835
受取配当金	4,357	12,891
受取賃貸料	51,304	49,245
業務受託料	8,640	8,736
受取出向料	9,720	9,600
その他	6,158	12,213
営業外収益合計	96,303	107,395
営業外費用		
賃貸費用	11,285	11,173
その他	—	244
営業外費用合計	11,285	11,417
経常利益	252,304	290,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
固定資産除却損	4,047	24
会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	450	1,600
特別損失合計	4,497	1,924
税引前当期純利益	251,807	288,957
法人税、住民税及び事業税	102,622	159,375
法人税等調整額	14,083	△28,428
法人税等合計	116,705	130,946
当期純利益	135,101	158,010

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	723,000	723,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
資本剰余金合計		
前期末残高	472,625	472,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,625	472,625
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,000	114,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,037,500	2,087,500
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	83,000
当期変動額合計	50,000	83,000
当期末残高	2,087,500	2,170,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	127,229	160,940
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△83,000
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	33,710	23,619
当期末残高	160,940	184,559
利益剰余金合計		
前期末残高	2,278,729	2,362,440
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	83,710	106,619
当期末残高	2,362,440	2,469,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△46,217	△46,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,217	△46,217
株主資本合計		
前期末残高	3,428,136	3,511,847
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	135,101	158,010
当期変動額合計	83,710	106,619
当期末残高	3,511,847	3,618,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	19,079	△11,361
当期末残高	37,043	25,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,963	37,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	19,079	△11,361
当期末残高	37,043	25,681
純資産合計		
前期末残高	3,446,100	3,548,890
当期変動額		
剰余金の配当	△51,390	△51,390
当期純利益	135,101	158,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,079	△11,361
当期変動額合計	102,790	95,258
当期末残高	3,548,890	3,644,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末は480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から固定負債の「その他」として表示しております。	—————

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	157,350	2.1	55,544	0.7	△101,806	△64.7
		民間	4,035,573	53.3	7,832,721	90.5	3,797,148	94.1
		計	4,192,923	55.4	7,888,265	91.2	3,695,342	88.1
	土木	官公庁	1,207,694	15.9	△94,013	△1.1	△1,301,707	—
		民間	2,174,301	28.7	859,224	9.9	△1,315,077	△60.5
		計	3,381,996	44.6	765,211	8.8	△2,616,784	△77.4
	計	官公庁	1,365,044	18.0	△38,469	△0.4	△1,403,513	—
		民間	6,209,874	82.0	8,691,946	100.4	2,482,071	40.0
		計	7,574,919	100.0	8,653,477	100.0	1,078,557	14.2

(注) 土木工事の官公庁の欄については、当連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	157,350	1.8	55,544	0.5	△101,806	△64.7
		民間	6,477,357	73.6	7,468,381	71.2	991,023	15.3
		計	6,634,707	75.4	7,523,925	71.7	889,217	13.4
	土木	官公庁	1,296,594	14.7	788,087	7.5	△508,507	△39.2
		民間	654,877	7.5	1,933,687	18.4	1,278,809	195.3
		計	1,951,472	22.2	2,721,774	25.9	770,301	39.5
	計	官公庁	1,453,944	16.5	843,631	8.0	△610,313	△42.0
		民間	7,132,235	81.1	9,402,068	89.6	2,269,832	31.8
		計	8,586,180	97.6	10,245,699	97.6	1,659,518	19.3
運輸事業			212,537	2.4	251,942	2.4	39,404	18.5
合計			8,798,717	100.0	10,497,641	100.0	1,698,923	19.3

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	2,934,673	52.5	3,299,013	82.6	364,340	12.4
		計	2,934,673	52.5	3,299,013	82.6	364,340	12.4
	土木	官公庁	939,800	16.8	57,700	1.4	△882,100	△93.9
		民間	1,710,673	30.7	636,210	16.0	△1,074,463	△62.8
		計	2,650,473	47.5	693,910	17.4	△1,956,563	△73.8
	計	官公庁	939,800	16.8	57,700	1.4	△882,100	△93.9
		民間	4,645,346	83.2	3,935,223	98.6	△710,122	△15.3
		計	5,585,146	100.0	3,992,923	100.0	△1,592,222	△28.5

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 清水 省 己 (現 執行役員 経営管理部長)

・新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 加 藤 干 城 (元 東洋化成工業株式会社 (現 東洋紡績株式会社) 代表取締役社長)

非常勤監査役 (社外監査役) 竹 内 健 二 (元 株式会社みなと銀行代表取締役専務)

・退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 羽井佐 克 彦

③ 就退任予定日

平成23年 6 月24日

(3) その他

該当事項はありません。